

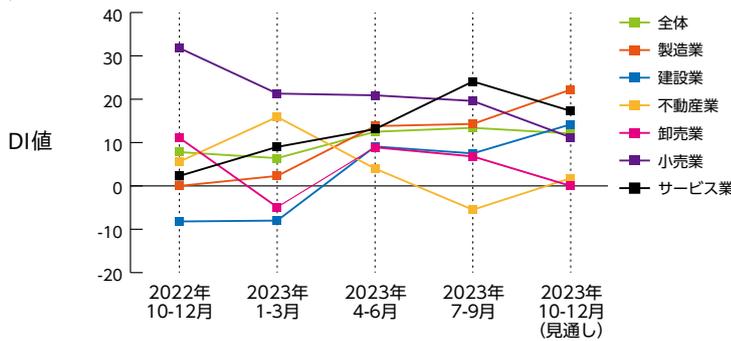
第85回調査実施概要

1.調査時期：2023年10月1日～10月20日 2.対象期間：2023年7月～2023年9月期、および2023年10月～2023年12月期見通し 3.調査対象：支部会員中小企業(約3,425社)①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAX・インターネットにて回収。区内金融機関に協力依頼。 5.回収状況：合計538社(回収率=15.7%) 製造業…63社・不動産業…55社・小売業(飲食業含む)…107社・建設業…106社・卸売業…74社・サービス業…133社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

お問合せ 東京商工会議所世田谷支部 TEL：03-3413-1461

業種別の動向

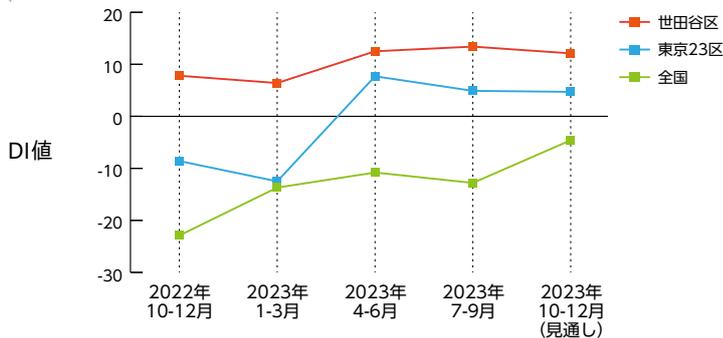
今期の業種別DIは「サービス業」+24.1(前期比+11.0)、「製造業」+14.3(同+0.5)の2業種でポイントが改善したが、それ以外は悪化した。最も悪化したのは「不動産業」▲5.5(同▲9.5)で9ポイント以上減少した。来期は「製造業」+22.2(当期比+7.9)、「不動産業」+1.8(同+7.3)、「建設業」+14.2(同+6.7)の3業種でポイントが増加する見通し。



業種	2022年10-12月	2023年1-3月	2023年4-6月	2023年7-9月	2023年10-12月(見通し)
全体	7.8	6.4	12.6	13.4	12.0
製造業	0.0	2.3	13.8	14.3	22.2
建設業	▲8.2	▲8.0	9.1	7.5	14.2
不動産業	5.6	15.9	4.0	▲5.5	1.8
卸売業	11.1	▲4.9	8.9	6.8	0.0
小売業	31.8	21.3	20.9	19.6	11.2
サービス業	2.3	9.0	13.1	24.1	17.3

東京都・全国との比較

今期は「世田谷区」(+13.4ポイント、前期比+0.8)はポイントが増加したが、「東京23区」(+4.9ポイント、同▲2.8)、「全国」(▲12.8ポイント、同▲2.0)はポイントが減少した。来期見通しは「世田谷区」(+12.0ポイント、当期比▲1.4)、「東京23区」(+4.7ポイント、同▲0.2)は減少、「全国」(▲4.6ポイント、同+8.2)は増加する見通し。



地域	2022年10-12月	2023年1-3月	2023年4-6月	2023年7-9月	2023年10-12月(見通し)
世田谷区	7.8	6.4	12.6	13.4	12.0
東京23区	▲8.6	▲12.5	7.7	4.9	4.7
全国	▲22.9	▲13.7	▲10.8	▲12.8	▲4.6

※データ参照(データ：業況判断DI前期比)
 東京23区=「東商けいきょう：業況判断DI」(東京商工会議所)
 全国=「中小企業景況調査 業況判断DI(前期比季節調整値)」
 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

経営上の問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」44.4%(前期比+10.7ポイント)、2位「人件費以外の経費の増加」29.6%(同+5.4ポイント)、3位「従業員の確保難」29.2%(同+7.9ポイント)、4位「人件費の増加」25.1%(同+4.3ポイント)、6位「購買ニーズの変化への対応」14.3%(同+1.2ポイント)は前回順位と同じ。5位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」14.9%(同+4.3ポイント)は前回順位7位より上昇。7位「需要の停滞」13.8%(同▲0.4ポイント)は前回順位5位より下降。8位「生産設備の不足・老朽化」8.9%(同+4.2ポイント)は前回順位9位から上昇。9位「新規参入者の進出や同業者の増加」7.4%(同+0.7ポイント)は前回順位8位から、10位「事業資金の借入難」7.2%(同+2.5ポイント)は前回順位9位から、それぞれ下降した。

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	239	44.4%	— 1	11	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	38	7.1%	↑ 13
2	人件費以外の経費の増加	159	29.6%	— 2	12	大企業(大型店)進出による競争激化	29	5.4%	↓ 9
3	従業員の確保難	157	29.2%	— 3	13	取引条件の悪化	21	3.9%	↑ 14
4	人件費の増加	135	25.1%	— 4	14	在庫の不足	15	2.8%	— 14
5	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	80	14.9%	↑ 7	15	在庫の過剰	14	2.6%	↓ 12
6	購買ニーズの変化への対応	77	14.3%	— 6	15	金利負担の増加	14	2.6%	↑ 17
7	需要の停滞	74	13.8%	↓ 5	17	代金回収の悪化	9	1.7%	↓ 16
8	生産設備の不足・老朽化	48	8.9%	↑ 9	18	購買力の他地域への流出	6	1.1%	— 18
9	新規参入者の進出や同業者の増加	40	7.4%	↓ 8	19	生産設備の過剰	0	0.0%	— 19
10	事業資金の借入難	39	7.2%	↓ 9					

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。